



## 2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期第1四半期の連結業績（2020年6月1日～2020年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	3,458	35.0	△718	—	△653	—	△482	—
2020年5月期第1四半期	2,560	42.1	△1,119	—	△1,061	—	△766	—

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 △450百万円 (—%) 2020年5月期第1四半期 △773百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	△70.89	—
2020年5月期第1四半期	△112.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	28,253	19,590	69.3
2020年5月期	31,185	20,324	65.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 19,590百万円 2020年5月期 20,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	8.6	3,000	0.5	3,100	△3.2	2,000	△1.4	293.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから第4四半期連結会計期間に偏重しており、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	7,261,060株	2020年5月期	7,261,060株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	457,583株	2020年5月期	457,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	6,803,487株	2020年5月期1Q	6,798,620株

(注) 当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2021年5月期1Q 85,922株、2020年5月期 85,922株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年5月期1Q 85,922株、2020年5月期1Q 90,800株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、様々な経済活動が広範囲にわたり厳しく抑制されたことを背景に、2020年4月～6月期の四半期ベースの実質GDPが前年比年率で戦後最大の落ち込みを記録するなど、国内外の景気の先行きについては、依然として予断を許さない状況が続いております。

当連結グループの属する建設コンサルタント業界の経営環境は、我が国の財政状況が極めて厳しい中であって、社会資本整備の重点施策である国土強靱化、防災・減災対策や地域活性化施策の推進に向けて、2020年度の公共事業関係費も前年度と同水準を維持するなど、グループにとっては引続き好調な市場機会が見込まれます。

社会資本整備の担い手であると同時に、安全・安心の確保を担う「地域の守り手」として、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置の期間中においても、継続を求められる事業として位置づけられており、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々重要になっております。

このような状況の中、当連結グループは、2017年7月12日に公表しました「E・Jグループ第4次中期経営計画」に掲げた売上高・経常利益等の経営数値目標については、2020年5月期において1年前倒しで達成することができました。当該中期経営計画における最終年度として、引き続き、経営ビジョン「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」の実現を目指し、「盤石な経営基盤」の構築を図るべく、「主力事業の深化とブランド化」、「新事業領域の創出」、「グローバル展開の推進」、「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」という4つの基本方針のもと、連結子会社間の連携による総合力の強化を図ると共に、新型コロナウイルス感染症防止対策を実施しながら、働き方改革を積極的に推し進め、優秀な人材の確保や育成を図っております。その他、ICTの利活用によるBIM/CIM(3次元設計)等の本格的導入やテレワーク環境の整備を推進し、生産性の向上を図ると同時に技術力やマーケティング力の強化にも取り組んでいるところです。

また、当社グループの持続的な発展のためのESG(環境、社会、ガバナンス)への対応として、グループの重要な社会課題を特定し、その課題解決に努めることで、SDGs(持続的な開発目標)の達成にも貢献すべくグループ全体で取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社二神建築事務所及び株式会社ダイミックを連結子会社としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高104億84百万円(前年同期比103.3%)、売上高34億58百万円(同135.0%)となりました。一方、損益面においては、営業損失7億18百万円(前年同期は営業損失11億19百万円)、経常損失6億53百万円(同経常損失10億61百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失4億82百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失7億66百万円)となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中し、売上高については完成基準を基本の一部、進行基準を採用しているため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、第3四半期連結累計期間までは売上高と利益が上がりにくい事業形態となっているためです。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ29億31百万円減少し、282億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ32億95百万円減少し、172億84百万円となりました。これは主に、たな卸資産が17億76百万円増加した一方で、現金及び預金が46億97百万円、受取手形及び売掛金が5億96百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億64百万円増加し、109億68百万円となりました。これは主に、子会社の新規連結等により投資有価証券が2億93百万円減少した一方で、繰延税金資産が2億25百万円、連結子会社の増加に伴い、建物等の有形固定資産が1億60百万円、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が1億79百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ21億97百万円減少し、86億62百万円となりました。これは主に、業務未払金が6億5百万円、流動負債のその他に含まれている未払費用が12億43百万円、未払金が6億38百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ7億34百万円減少し、195億90百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が4億82百万円の損失計上となったこと、配当金3億44百万円を支払ったこと等により利益剰余金が7億66百万円減少したことによるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中し、売上高については完成基準を基本の一部、進行基準を採用しているため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、当連結グループの受注・売上高の管理は通期ベースを基本としており、第2四半期連結累計期間の業績予想は公表しておりません。

通期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の営業業績が通期の予想に対しほぼ順調に推移しており、当連結グループを取り巻く景況感も概ね想定範囲内であることから、現時点では2020年7月10日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,138	9,441
受取手形及び売掛金	2,428	1,831
有価証券	49	50
たな卸資産	3,463	5,240
その他	503	724
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,580	17,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,224	2,305
土地	2,271	2,327
その他(純額)	535	558
有形固定資産合計	5,031	5,191
無形固定資産		
のれん	1,023	1,081
その他	296	285
無形固定資産合計	1,319	1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748	2,454
投資不動産(純額)	406	404
繰延税金資産	316	542
退職給付に係る資産	49	52
その他	860	1,088
貸倒引当金	△128	△132
投資その他の資産合計	4,253	4,409
固定資産合計	10,604	10,968
資産合計	31,185	28,253

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	924	319
1年内返済予定の長期借入金	430	388
未払法人税等	439	88
未成業務受入金	4,016	4,187
賞与引当金	—	645
受注損失引当金	6	13
その他	3,190	1,091
流動負債合計	9,007	6,734
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	844	773
繰延税金負債	51	46
退職給付に係る負債	741	761
役員株式給付引当金	31	37
従業員株式給付引当金	17	19
長期未払金	79	197
債務保証損失引当金	17	16
その他	19	25
固定負債合計	1,852	1,928
負債合計	10,860	8,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	15,093	14,326
自己株式	△1,058	△1,058
株主資本合計	19,819	19,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	447
退職給付に係る調整累計額	94	89
その他の包括利益累計額合計	505	537
純資産合計	20,324	19,590
負債純資産合計	31,185	28,253

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,560	3,458
売上原価	2,005	2,464
売上総利益	555	993
販売費及び一般管理費	1,674	1,711
営業損失(△)	△1,119	△718
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	7
持分法による投資利益	43	53
不動産賃貸料	6	7
その他	11	14
営業外収益合計	75	83
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	4	4
支払保証料	3	3
貸倒引当金繰入額	7	5
その他	3	3
営業外費用合計	17	18
経常損失(△)	△1,061	△653
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,062	△653
法人税、住民税及び事業税	30	61
法人税等調整額	△326	△233
法人税等合計	△295	△171
四半期純損失(△)	△766	△482
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△766	△482



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△766	△482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	36
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	△7	32
四半期包括利益	△773	△450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△773	△450

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(追加情報)****(株式報酬制度)****1. 役員向け株式交付信託**

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社及び一部の連結子会社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

**(1) 取引の概要**

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

**(2) 信託に残存する自社の株式**

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末60百万円、54,875株、当第1四半期連結会計期間末60百万円、54,875株であります。

**2. 従業員向け株式交付信託**

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

**(1) 取引の概要**

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

**(2) 信託に残存する自社の株式**

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30百万円、31,047株、当第1四半期連結会計期間末30百万円、31,047株であります。

**(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに与える影響)**

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の決算短信に記載した仮定について重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建設コンサルタント業務	4,586	5,652	27,285
調査業務	816	872	4,205
合計	5,403	6,524	31,490

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	8,935	22,793	9,151	28,634	31,240	22,207
調査業務	1,214	3,150	1,332	3,219	4,251	2,191
合計	10,150	25,943	10,484	31,854	35,492	24,399

(注) 1 当第1四半期連結会計期間から新たに連結子会社となった株式会社二神建築事務所、株式会社ダイミックの連結開始時受注残高は、それぞれ70百万円、357百万円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建設コンサルタント業務	2,239	3,153	26,077
調査業務	321	304	4,317
合計	2,560	3,458	30,394

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。